

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



Prudential

平成 30 年 5 月 25 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 29 年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長 濱田 元房)の平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)の決算(案)についてお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご覧ください。

■平成 29 年度決算(案)ハイライト

		<前年度末比>
保有契約高	38兆954億円	3.3%増
保有契約年換算保険料	6,614億円	3.7%増
総資産	4兆8,651億円	6.8%増
ソルベンシー・マージン比率	817.4%	54.6ポイント減

		<前年度比>
新契約高	4兆337億円	17.1%減
新契約年換算保険料	727億円	14.5%減
保険料等収入	8,590億円	7.4%増
基礎利益	372億円	13.1%増
経常利益	374億円	113.8%増
当期純利益	269億円	231.5%増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

資料 平成 29 年度決算(案)

平成29年度決算(案)

<目次>

1. 主要業績	P.1
2. 平成29年度末保障機能別保有契約高	P.3
3. 平成29年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	P.3
4. 平成29年度一般勘定資産の運用状況	P.4
5. 貸借対照表	P.9
6. 損益計算書	P.10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.17
8. 株主資本等変動計算書	P.18
9. 債務者区分による債権の状況	P.19
10. リスク管理債権の状況	P.19
11. ソルベンシー・マージン比率	P.20
12. 平成29年度特別勘定の状況	P.21
13. 保険会社及びその子会社等の状況	P.23

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成28年度末				平成29年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	3,504	107.4	365,880	106.6	3,698	105.6	378,002	103.3
個人年金保険	83	98.4	2,978	98.5	81	98.5	2,951	99.1
団体保険	-	-	1	74.4	-	-	0	83.4
団体年金保険	-	-	4	84.7	-	-	3	85.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成28年度						平成29年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	383	115.6	48,654	111.4	48,654	-	338	88.4	40,337	82.9	40,337	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	618,732	108.3	641,891	103.7
個人年金保険	19,101	101.5	19,516	102.2
合計	637,834	108.1	661,407	103.7
うち医療保障・生前給付保障等	72,212	107.4	75,250	104.2

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	85,009	124.7	72,708	85.5
個人年金保険	-	-	-	-
合計	85,009	124.7	72,708	85.5
うち医療保障・生前給付保障等	9,303	151.0	7,683	82.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	800,266	100.8	859,096	107.4
資産運用収益	106,866	116.3	157,492	147.4
保険金等支払金	430,424	95.8	485,973	112.9
資産運用費用	10,702	62.4	35,861	335.1
経常利益	17,507	62.5	37,435	213.8

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	4,554,601	108.8	4,865,100	106.8

2. 平成29年度末保障機能別保有契約高

(単位: 件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	3,698,690	377,999	-	-	49	0	3,698,739	377,999
	災害死亡	(653,248)	(66,521)	(81)	(0)	(-)	(-)	(653,329)	(66,522)
	その他の条件付死亡	(148,482)	(9,649)	-	-	(-)	(-)	(148,482)	(9,649)
生存保障	-	3	81,820	2,951	2	0	81,822	2,955	
入院保障	災害入院	(1,076,522)	(58)	(108)	(0)	(-)	(-)	(1,076,630)	(58)
	疾病入院	(1,076,428)	(58)	(93)	(0)	-	-	(1,076,521)	(58)
	その他の条件付入院	(805,046)	(91)	(-)	(-)	(-)	(-)	(805,046)	(91)
障害保障	(228,731)	-	(-)	-	(-)	-	(228,731)	-	
手術保障	(848,809)	-	(93)	-	-	-	(848,902)	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	741	3	318	6	1,059	9

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

項目	受再保険	
	件数	金額
普通死亡	16,003	503

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成29年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 平成 29 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 29 年度 資産運用状況

① 運用環境

平成 29 年度の世界経済は、先進国および新興国の回復基調が続いたため、力強さを増して成長しました。米国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の拡大により成長が継続しました。欧州経済は、内需・外需ともに底堅い成長が続きました。日本経済は、海外経済の成長により輸出が増加し、企業収益の改善によって設備投資も増加したため、緩やかに回復しました。新興国経済は、中国やインドが力強い成長を維持したことに加え、資源価格の上昇により資源国経済も回復したため、全体で緩やかな成長が続きました。

このような経済環境の中、国内債券市場の指標となる新発 10 年国債利回りは、概ね 0%から 0.1%のレンジ内での動きとなりました。+0.07%にて始まった 10 年国債金利は、地政学的リスクの高まりを受けて、4 月に一時 0%近傍まで低下しました。その後、欧州中央銀行(ECB)が金融緩和を縮小するとの見方が広まり海外金利が上昇すると、国内金利は一時 0.1%近傍まで上昇しました。8 月に地政学的リスクが再び高まると国内金利は低下に転じ、9 月は一時マイナス圏まで落ち込みましたが、その後緊張が和らぐと緩やかに上昇しました。年明け以降は、1 月に日銀が市場の予想に反して 10 年超の国債買入額を減額すると、金利は一時 0.1%近くまで上昇しました。しかし、日銀が指値オペを実施したことや米国金利の低下による影響を受けて金利は低下し、結局 0.045%で終了しました。

国内株式市場は、4 月に地政学的リスクの高まりから TOPIX は一時 1,400 ポイント台まで下落しましたが、その後は堅調な海外市場を背景に株価は上昇し、9 月初旬まで 1,600 ポイント近傍で推移しました。その後も、米国の追加利上げ期待を背景とする円安の進展や企業収益の改善などにより株価は底堅く推移しました。また、米国の税制改革の進展による米国株式市場の上昇や衆議院選挙で与党が圧勝すると株価は一段と上昇し、年明けに、株価は一時 1,900 ポイントを超え約 26 年ぶりの高値を更新しました。しかし、米国金利の上昇懸念に対する警戒感から海外株式が急落すると、株価は下落に転じました。結果、3 月末の TOPIX(東証株価指数)は前年度末から 13.5%上昇し、1,716.30 ポイントで終了しました。

為替相場は、1 ドル 111 円台で始まり、地政学的リスクの高まりにより円高となる局面もありましたが、年度前半は概ね 107 円から 114 円台のレンジで推移し、9 月末は 112 円台で終了しました。10 月以降年末にかけて米利上げ期待の高まりを背景に、ドル円は概ね 112 円台から 113 円台にて推移しました。しかし、年明け以降は米金利の急騰や貿易摩擦の拡大が懸念され急速に円高が進展しました。結果、3 月末は 106.24 円で終了しました。ユーロ円相場は、4 月にフランス大統領選挙に係る政治的リスクへの警戒感から一時円高ユーロ安となる局面がありました。しかし、その後、堅調な欧州経済を背景に ECB が金融緩和縮小を決定したことから、ユーロ高円安基調となりました。年明け以降は、ドル安円高が急速に進展すると、対ユーロでも円が買われたため、3 月末は 130.52 円で終了しました。

② 運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行なっています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしています。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度が高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

③ 運用実績の概況

平成 29 年度末の一般勘定資産は、4 兆 5,984 億円となり、前年度末に比べ 2,837 億円(6.6%増)の増加となりました。平成 29 年度は増加資産を主に国内の公社債及び貸付金に配分しました。この結果、平成 29 年度末の資産構成は、国内公社債 66.2%、国内株式 0.7%、外国証券 17.6%、その他の証券 0.6%、貸付金 8.5%、不動産 0.1%となっています。

平成 29 年度の利息及び配当金収入は 944 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 1,406 億円となりました。一方、資産運用費用は 358 億円となり、この結果、資産運用収支は 1,047 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	80,500	1.9	131,387	2.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	9,726	0.2	6,857	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,779,438	87.6	3,911,535	85.1
公社債	2,803,469	65.0	3,046,341	66.2
株式	45,991	1.1	31,787	0.7
外国証券	893,573	20.7	807,522	17.6
公社債	877,369	20.3	789,507	17.2
株式等	16,204	0.4	18,014	0.4
その他の証券	36,405	0.8	25,884	0.6
貸付金	330,500	7.7	391,763	8.5
保険約款貸付	197,217	4.6	206,333	4.5
一般貸付	133,283	3.1	185,429	4.0
不動産	4,375	0.1	4,425	0.1
繰延税金資産	28,590	0.7	34,153	0.7
その他	81,831	1.9	118,542	2.6
貸倒引当金	△246	△0.0	△233	△0.0
合計	4,314,716	100.0	4,598,433	100.0
うち外貨建資産	41,868	1.0	48,162	1.0

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
現預金・コールローン	1,599	50,887
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△5,308	△2,869
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	317,088	132,097
公社債	222,105	242,872
株式	3,194	△14,203
外国証券	93,051	△86,050
公社債	90,324	△87,861
株式等	2,726	1,810
その他の証券	△1,263	△10,520
貸付金	35,762	61,263
保険約款貸付	11,229	9,116
一般貸付	24,533	52,146
不動産	129	50
繰延税金資産	7,730	5,563
その他	△9,922	36,711
貸倒引当金	23	13
合計	347,103	283,716
うち外貨建資産	2,329	6,294

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
利息及び配当金等収入	91,296	94,493
預貯金利息	2	18
有価証券利息・配当金	78,674	81,172
貸付金利息	12,316	13,094
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	303	207
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	730	9
有価証券売却益	1,014	19,964
国債等債券売却益	540	6,420
株式等売却益	250	10,224
外国証券売却益	35	750
その他	188	2,568
有価証券償還益	578	1,921
金融派生商品収益	-	23,423
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	22	13
その他運用収益	496	779
合計	94,140	140,604

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
支払利息	18	18
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	56	4,347
国債等債券売却損	0	3,471
株式等売却損	45	44
外国証券売却損	10	804
その他	0	26
有価証券評価損	308	217
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	307	217
その他	0	-
有価証券償還損	147	252
金融派生商品費用	9,014	-
為替差損	1,032	30,848
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	124	177
合計	10,702	35,861

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度
現預金・コールローン	△0.42	0.09
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.48	2.49
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.06	2.48
うち公社債	1.94	1.93
うち株式	5.55	54.40
うち外国証券	2.19	2.64
貸付金	3.81	3.26
不動産	0.00	0.00
うち投資用不動産	-	-
一般勘定計	2.07	2.40
うち海外投融資	2.15	2.54

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	8,255	730	9,501	9

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成28年度末					平成29年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	152,519	195,698	43,179	43,179	-	147,899	187,543	39,644	39,653	△9
責任準備金対応債券	2,844,963	3,458,639	613,675	632,068	△18,393	3,083,541	3,735,882	652,340	660,710	△8,369
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	674,864	773,756	98,891	103,393	△4,501	604,257	667,974	63,717	68,643	△4,925
公社債	75,295	77,509	2,214	2,339	△125	92,262	94,245	1,982	2,069	△86
株式	25,642	45,686	20,043	20,071	△28	16,723	31,482	14,758	14,808	△49
外国証券	556,695	623,521	66,826	71,172	△4,346	483,779	525,534	41,755	46,516	△4,761
公社債	548,805	615,572	66,767	71,036	△4,269	475,330	517,020	41,690	46,421	△4,730
株式等	7,890	7,948	58	135	△77	8,448	8,513	64	95	△30
その他の証券	17,231	27,039	9,808	9,809	△1	11,491	16,713	5,221	5,249	△27
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,672,347	4,428,093	755,746	778,641	△22,894	3,835,697	4,591,400	755,702	769,006	△13,304
公社債	2,801,255	3,394,358	593,103	611,162	△18,059	3,044,358	3,673,818	629,459	637,793	△8,334
株式	25,642	45,686	20,043	20,071	△28	16,723	31,482	14,758	14,808	△49
外国証券	818,491	950,446	131,955	136,761	△4,806	756,266	861,951	105,684	110,577	△4,892
公社債	810,601	942,498	131,896	136,625	△4,728	747,817	853,437	105,620	110,482	△4,862
株式等	7,890	7,948	58	135	△77	8,448	8,513	64	95	△30
その他の証券	17,231	27,039	9,808	9,809	△1	11,491	16,713	5,221	5,249	△27
買入金銭債権	9,726	10,562	836	836	-	6,857	7,435	577	577	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	9,665	9,471
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	300	300
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
その他	9,365	9,171
その他有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合計	9,670	9,476

④金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成28年度末	平成29年度末		平成28年度末	平成29年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	83,083	134,130	保険契約準備金	4,144,054	4,468,649
預貯金	83,083	134,130	支払備金	20,679	23,498
買入金銭債権	9,726	6,857	責任準備金	4,122,474	4,444,270
有価証券	4,009,606	4,168,919	契約者配当準備金	900	879
国債	2,474,434	2,720,056	再保険借	29,795	33,816
地方債	44,312	44,335	その他負債	127,383	98,647
社債	357,472	363,625	未払法人税等	1,012	812
株式	139,343	138,306	未払金	10,508	11,199
外国証券	931,946	848,371	未払費用	18,765	18,861
その他の証券	62,097	54,223	前受収益	1	4
貸付金	330,500	391,763	預り金	47,694	51,717
保険約款貸付	197,217	206,333	金融派生商品	39,039	12,238
一般貸付	133,283	185,429	仮受金	10,360	3,813
有形固定資産	5,795	6,301	退職給付引当金	29,657	32,418
土地	1,850	1,850	役員退職慰労引当金	1,460	1,491
建物	2,524	2,575	特別法上の準備金	60,852	60,073
その他の有形固定資産	1,420	1,875	価格変動準備金	60,852	60,073
無形固定資産	9,265	10,071	負債の部合計	4,393,203	4,695,096
ソフトウェア	9,204	10,010	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	61	61	資本金	29,000	29,000
再保険貸	16,404	23,015	資本剰余金	20,439	20,439
その他資産	61,873	90,119	資本準備金	20,439	20,439
未収金	27,090	39,513	利益剰余金	51,063	69,729
前払費用	2,392	2,745	利益準備金	8,560	8,560
未収収益	20,767	20,113	その他利益剰余金	42,503	61,168
預託金	2,964	3,222	繰越利益剰余金	42,503	61,168
金融派生商品	7,703	23,457	株主資本合計	100,503	119,168
仮払金	308	463	その他有価証券評価差額金	71,689	46,640
その他の資産	646	603	繰延ヘッジ損益	△10,794	4,194
繰延税金資産	28,590	34,153	評価・換算差額等合計	60,894	50,834
貸倒引当金	△246	△233			
			純資産の部合計	161,397	170,003
資産の部合計	4,554,601	4,865,100	負債及び純資産の部合計	4,554,601	4,865,100

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成28年度	平成29年度
		金額	金額
経常収益		910,559	1,020,885
保険料等収入		800,266	859,096
保険料		712,002	743,250
再保険収入		88,263	115,845
資産運用収益		106,866	157,492
利息及び配当金等収入		91,296	94,493
預貯金利息		2	18
有価証券利息・配当金		78,674	81,172
貸付金利息		12,316	13,094
その他利息配当金		303	207
売買目的有価証券運用益		730	9
有価証券売却益		1,014	19,964
有価証券償還益		578	1,921
金融派生商品収益		-	23,423
貸倒引当金戻入額		22	13
その他運用収益		496	779
特別勘定資産運用益		12,726	16,887
その他経常収益		3,426	4,296
年金特約取扱受入金		2,321	1,763
保険金据置受入金		667	611
その他の経常収益		437	1,922
経常費用		893,051	983,449
保険金等支払金		430,424	485,973
保険金		54,195	67,461
年金		20,989	22,225
給付金		12,725	12,570
解約返戻金		122,509	129,050
その他返戻金		2,764	3,312
再保険料		217,239	251,352
責任準備金等繰入額		322,322	324,615
支払備金繰入額		501	2,819
責任準備金繰入額		321,817	321,796
契約者配当金積立利息繰入額		3	0
資産運用費用		10,702	35,861
支払利息		18	18
有価証券売却損		56	4,347
有価証券評価損		308	217
有価証券償還損		147	252
金融派生商品費用		9,014	-
為替差損		1,032	30,848
その他運用費用		124	177
事業費		110,470	117,188
その他経常費用		19,131	19,809
保険金据置支払金		692	752
税金		9,988	10,045
減価償却費		3,552	4,109
退職給付引当金繰入額		3,284	2,761
役員退職慰労引当金繰入額		197	204
その他の経常費用		1,414	1,936
経常利益		17,507	37,435
特別利益		10,728	779
価格変動準備金戻入額		-	779
貸付金早期弁済清算益		10,728	-
特別損失		16,354	85
固定資産等処分損		171	85
価格変動準備金繰入額		16,183	-
契約者配当準備金繰入額		277	328
税引前当期純利益		11,603	37,800
法人税及び住民税		12,543	11,916
法人税等調整額		△9,083	△1,110
法人税等合計		3,460	10,805
当期純利益		8,143	26,994

＜重要な会計方針に関する事項＞

平成 29 年度

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等の子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

平成 29 年度

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 4,454 百万円積み立てております。

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

会計上の変更

当社の外貨建その他有価証券のうち債券の換算差額については、従来、評価差額と同様に処理する方法を採用してきましたが、当事業年度より外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理する方法に会計方針を変更しております。

当社では、米国の最終親会社であるブルデンシャル・ファイナンシャル・インクを含むグループ会社にて流動性リスク管理フレームワークが変更されたことに伴い、当事業年度において、当社が投資している外貨建有価証券のうち債券の為替リスクのヘッジ手段である為替予約の決済集中リスクおよび短期キャッシュフローの変動リスクを軽減するために、為替リスクの管理方針の変更に伴うヘッジ活動の見直しを行いました。当該活動の見直しをより適切に財務諸表に反映するため、当事業年度において上記の会計方針の変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更並びに関連するヘッジ会計への影響は遡及適用され、これらに伴う累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の当期首残高は 329 百万円減少しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

平成 29 年度

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 399 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 207 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 105 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
 - (3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
 - (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 86 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は 6,921 百万円であります。
3. 特別勘定の資産の額は 266,666 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 関係会社への金銭債権の総額は 17,136 百万円、金銭債務の総額は 10,739 百万円であります。
5. 繰延税金資産の総額は 51,287 百万円、繰延税金負債の総額は 16,618 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 515 百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 16,760 百万円、保険契約準備金 15,695 百万円及び退職給付引当金 9,044 百万円あります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 8,833 百万円あります。
当年度における法定実効税率は 28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額 0.3%であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	900	百万円
当期契約者配当金支払額	350	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	328	百万円
その他による増加	0	百万円
当期末現在高	879	百万円
7. 関係会社の株式は 300 百万円、出資金は 9,171 百万円あります。
8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
9. 「ローン・パーティシパシヨンの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 13,715 百万円あります。

平成 29 年度

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 6,075 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,420,085 百万円であります。
11. 1 株当たりの純資産額は 354,174 円 25 銭であります。
12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 9,536 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は、6,733 百万円であります。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが 3,057,945 百万円、その時価は 3,702,929 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 25,595 百万円、その時価は 32,952 百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.6 年、将来の保険料のデュレーションは 9.0 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 18.2 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.9 年、将来の保険料のデュレーションは 7.6 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.0 年となっております。
15. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 29,566 百万円を含んでおります。
16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

平成 29 年度

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 4,917 百万円、費用の総額は 2,970 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、債券 6,420 百万円、株式 10,224 百万円、外国証券 750 百万円、その他 2,568 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、債券 3,471 百万円、株式 44 百万円、外国証券 804 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 217 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 372 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 109,169 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 718 百万円、評価損 708 百万円であります。
7. 金融派生商品収益には、評価益が 36,162 百万円含まれております。
8. 1 株当たりの当期純利益は 56,238 円 87 銭であります。
9. 固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損 85 百万円であります。
10. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 8,973 百万円を含んでおります。
11. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 2,240 百万円を含んでおります。
12. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 8,898 百万円を含んでおります。
13. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 10,812 百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△8,489 百万円を含んでおります。

平成 29 年度

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

14. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	社債の購入	16,000	有価証券	169,757
				社債の償還	8,000	-	-
				利息配当金収入	3,823	未収収益	807
親会社の 子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング	-	デリバティブ取引	金融派生商品収益	22,814	金融派生商品(資産)	23,457
				金融派生商品費用	35,304	金融派生商品(負債)	12,238
				-	-	繰延ヘッジ利益	5,816
親会社の 子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	-	再保険取引	再保険収入	104,583	再保険貸	14,899
				再保険料	245,185	再保険借	31,592
				保険約款貸付相当額等の受払	786	預り金	49,334
				保険約款貸付利息収入相当額等	1,665	-	-
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	-	資産運用取引	受入担保に対応する有価証券	19,138	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利または市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
基礎利益 A	32,967	37,290
キャピタル収益	3,161	43,757
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	730	-
有価証券売却益	1,014	19,964
金融派生商品収益	-	23,423
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	1,416	370
キャピタル費用	10,410	38,004
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	708
有価証券売却損	56	4,347
有価証券評価損	308	217
金融派生商品費用	9,014	-
為替差損	1,032	30,848
その他キャピタル費用	-	1,882
キャピタル損益 B	△7,249	5,753
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	25,717	43,043
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	8,210	5,608
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	5,565	3,782
個別貸倒引当金繰入額	4	12
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	2,640	1,813
臨時損益 C	△8,210	△5,608
経常利益 A+B+C	17,507	37,435

(注) 売買目的有価証券運用損益のうち、利息及び配当金等収入に相当する金額(平成28年度:-百万円、平成29年度:718百万円)は基礎利益に含み、それ以外はキャピタル損益に記載しています。
平成28年度におけるその他キャピタル収益1,416百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額です。平成29年度におけるその他キャピタル収益370百万円は、有価証券償還益のうちキャピタル・ゲインに相当する額です。
平成29年度におけるその他キャピタル費用1,882百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額です。
平成28年度におけるその他臨時費用2,640百万円は、追加責任準備金の繰入額です。平成29年度におけるその他臨時費用1,813百万円は、追加責任準備金の繰入額です。

8. 株主資本等変動計算書

平成28年度

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	44,360	52,920	102,360
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△10,000	△10,000	△10,000
当期純利益	-	-	-	-	8,143	8,143	8,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,856	△1,856	△1,856
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	42,503	51,063	100,503

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,192	△13,784	57,408	159,768
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△10,000
当期純利益	-	-	-	8,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	496	2,989	3,485	3,485
当期変動額合計	496	2,989	3,485	1,628
当期末残高	71,689	△10,794	60,894	161,397

平成29年度

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	42,503	51,063	100,503
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	△329	△329	△329
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	42,174	50,734	100,174
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△8,000	△8,000	△8,000
当期純利益	-	-	-	-	26,994	26,994	26,994
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	18,994	18,994	18,994
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	61,168	69,729	119,168

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,689	△10,794	60,894	161,397
会計方針の変更による 累積的影響額	△9,888	10,794	905	576
会計方針の変更を反映した 当期首残高	61,800	-	61,800	161,974
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△8,000
当期純利益	-	-	-	26,994
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,159	4,194	△10,965	△10,965
当期変動額合計	△15,159	4,194	△10,965	8,029
当期末残高	46,640	4,194	50,834	170,003

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度末	平成29年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	229	207
危険債権	106	105
要管理債権	107	86
小計	444	399
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	334,135	395,569
合計	334,580	395,968

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度末	平成29年度末
破綻先債権額	229	207
延滞債権額	106	105
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	107	86
合計	444	399
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	481,195	466,774
資本金等	92,503	92,174
価格変動準備金	60,852	60,073
危険準備金	43,121	46,903
一般貸倒引当金	26	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	75,527	62,581
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△665	△602
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	237,376	272,591
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△40,899	△80,173
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	13,351	13,224
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	110,353	114,199
保険リスク相当額 R_1	14,028	13,956
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,391	3,437
予定利率リスク相当額 R_2	24,925	25,741
最低保証リスク相当額 R_7	5,868	6,619
資産運用リスク相当額 R_3	75,665	77,921
経営管理リスク相当額 R_4	2,477	2,553
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	872.0%	817.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 平成29年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
	金額	金額
個人変額保険	238,545	265,673
個人変額年金保険	1,339	993
団体年金保険	-	-
特別勘定計	239,884	266,666

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,516	5,762	2,324	5,434
変額保険(終身型)	236,645	1,312,115	247,136	1,366,756
合計	239,161	1,317,878	249,460	1,372,190

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,583	1.1	2,743	1.0
有価証券	228,838	95.9	256,404	96.5
公社債	71,971	30.2	81,079	30.5
株式	93,352	39.1	106,519	40.1
外国証券	38,373	16.1	40,848	15.4
公社債	27,148	11.4	27,189	10.2
株式等	11,225	4.7	13,659	5.1
その他の証券	25,140	10.5	27,956	10.5
貸付金	-	-	-	-
その他	7,123	3.0	6,525	2.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	238,545	100.0	265,673	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
	金額	金額
利息配当金等収入	4,242	4,586
有価証券売却益	12,412	14,047
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	8,470	1,809
為替差益	108	393
金融派生商品収益	2	-
その他の収益	4	3
有価証券売却損	10,178	3,778
有価証券償還損	33	23
有価証券評価損	-	-
為替差損	2,346	187
金融派生商品費用	-	2
その他の費用	4	10
収支差額	12,678	16,838

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	112	1,274	81	996

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有価証券	1,329	99.2	979	98.6
公社債	778	58.1	596	60.0
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	551	41.1	382	38.5
貸付金	-	-	-	-
その他	10	0.8	14	1.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,339	100.0	993	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
	金額	金額
利息配当金等収入	82	48
有価証券売却益	72	43
有価証券償還益	0	0
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	6	3
有価証券償還損	0	0
有価証券評価損	100	39
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	47	49

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度
経常収益	910,551	1,020,876
経常利益	17,503	37,440
親会社株主に帰属する当期純利益	8,139	26,998
包括利益	10,664	15,258

(単位:百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度末
総資産	4,556,323	4,867,122
ソルベンシー・マージン比率	878.5%	822.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	2社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成28年度末	平成29年度末		平成28年度末	平成29年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	83,421	134,471	保険契約準備金	4,144,054	4,468,649
買入金銭債権	9,726	6,857	支払備金	20,679	23,498
有価証券	4,009,306	4,168,619	責任準備金	4,122,474	4,444,270
貸付金	330,500	391,763	契約者配当準備金	900	879
有形固定資産	5,807	6,310	再保険借	29,795	33,816
土地	1,850	1,850	その他負債	127,390	98,652
建物	2,532	2,581	退職給付に係る負債	35,887	39,722
その他の有形固定資産	1,423	1,878	役員退職慰労引当金	1,460	1,491
無形固定資産	9,266	10,072	特別法上の準備金	60,852	60,073
ソフトウェア	9,205	10,010	価格変動準備金	60,852	60,073
その他の無形固定資産	61	61	負債の部合計	4,399,441	4,702,404
再保険貸	16,404	23,015	(純資産の部)		
その他資産	61,808	90,053	資本金	29,000	29,000
繰延税金資産	30,329	36,191	資本剰余金	20,439	20,439
貸倒引当金	△246	△233	利益剰余金	51,040	69,709
			株主資本合計	100,480	119,149
			その他有価証券評価差額金	71,689	46,640
			繰延ヘッジ損益	△10,794	4,194
			退職給付に係る調整累計額	△4,492	△5,265
			その他の包括利益累計額合計	56,402	45,568
			純資産の部合計	156,882	164,717
資産の部合計	4,556,323	4,867,122	負債及び純資産の部合計	4,556,323	4,867,122

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

・連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成28年度	平成29年度
		金額	金額
経常収益		910,551	1,020,876
保険料等収入		800,266	859,096
資産運用収益		106,866	157,492
利息及び配当金等収入		91,296	94,493
売買目的有価証券運用益		730	9
有価証券売却益		1,014	19,964
有価証券償還益		578	1,921
金融派生商品収益		-	23,423
貸倒引当金戻入額		22	13
その他運用収益		496	779
特別勘定資産運用益		12,726	16,887
その他経常収益		3,418	4,288
経常費用		893,047	983,435
保険金等支払金		430,424	485,973
保険金		54,195	67,461
年金		20,989	22,225
給付金		12,725	12,570
解約返戻金		122,509	129,050
その他返戻金		2,764	3,312
再保険料		217,239	251,352
責任準備金等繰入額		322,322	324,615
支払準備金繰入額		501	2,819
責任準備金繰入額		321,817	321,796
契約者配当金積立利息繰入額		3	0
資産運用費用		10,702	35,861
支払利息		18	18
有価証券売却損		56	4,347
有価証券評価損		308	217
有価証券償還損		147	252
金融派生商品費用		9,014	-
為替差損		1,032	30,848
その他運用費用		124	177
事業費		110,461	117,170
その他経常費用		19,136	19,814
経常利益		17,503	37,440
特別利益		10,728	779
価格変動準備金戻入額		-	779
貸付金早期弁済清算益		10,728	-
特別損失		16,354	85
固定資産等処分損		171	85
価格変動準備金繰入額		16,183	-
契約者配当準備金繰入額		277	328
税金等調整前当期純利益		11,599	37,805
法人税及び住民税等		12,543	11,918
法人税等調整額		△9,083	△1,110
法人税等合計		3,460	10,807
当期純利益		8,139	26,998
親会社株主に帰属する当期純利益		8,139	26,998

・連結包括利益計算書

科目	年度	平成28年度	平成29年度
		金額	金額
当期純利益		8,139	26,998
その他の包括利益		2,524	△11,739
その他有価証券評価差額金		496	△15,159
繰延ヘッジ損益		2,989	4,194
退職給付に係る調整額		△961	△773
包括利益		10,664	15,258
親会社株主に係る包括利益		10,664	15,258

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成28年度	平成29年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		11,599	37,805
減価償却費		3,557	4,112
支払備金の増減額(△は減少)		501	2,819
責任準備金の増減額(△は減少)		321,817	321,796
契約者配当金積立利息繰入額		3	0
契約者配当準備金繰入額		270	329
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△23	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		3,284	2,761
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		110	30
価格変動準備金の増減額(△は減少)		16,183	△779
利息及び配当金等収入		△95,621	△99,128
有価証券関係損益(△は益)		△3,429	△52,530
支払利息		18	18
為替差損益(△は益)		3,309	30,651
有形固定資産関係損益(△は益)		171	85
貸付金債権関係損益(△は益)		△11,045	△230
再保険貸の増減額(△は増加)		△2,361	△6,611
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,696	△12,798
再保険借の増減額(△は減少)		2,869	4,020
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		16,328	1,006
その他		1,697	291
小計		267,544	233,637
利息及び配当金等の受取額		89,603	94,013
利息の支払額		△18	△18
契約者配当金の支払額		△465	△350
その他		34	106
法人税等の支払額		△9,383	△12,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		347,314	315,280
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金債権の売却・償還による収入		5,306	2,867
有価証券の取得による支出		△597,665	△627,270
有価証券の売却・償還による収入		268,987	441,957
貸付けによる支出		△120,474	△134,388
貸付金の回収による収入		103,050	72,000
その他		21,357	△13,208
資産運用活動計		△319,437	△258,041
(営業活動及び資産運用活動計)		(27,876)	(57,238)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△5,002	△5,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		△324,439	△263,548
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△10,000	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,000	△8,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		△674	△830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		12,199	42,901
現金及び現金同等物期首残高		85,416	97,615
現金及び現金同等物期末残高		97,615	140,516

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資です。

(6) 連結株主資本等変動計算書

平成28年度連結会計期間
(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	52,901	102,340	71,192	△13,784	△3,530	53,877	156,218
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△10,000	△10,000	-	-	-	-	△10,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	8,139	8,139	-	-	-	-	8,139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	496	2,989	△961	2,524	2,524
当期変動額合計	-	-	△1,860	△1,860	496	2,989	△961	2,524	664
当期末残高	29,000	20,439	51,040	100,480	71,689	△10,794	△4,492	56,402	156,882

平成29年度連結会計期間
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	51,040	100,480	71,689	△10,794	△4,492	56,402	156,882
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△329	△329	△9,888	10,794	-	905	576
会計方針の変更を 反映した当期首残高	29,000	20,439	50,711	100,151	61,800	-	-	57,308	157,459
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△8,000	△8,000	-	-	-	-	△8,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	26,998	26,998	-	-	-	-	26,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	△15,159	4,194	△773	△11,739	△11,739
当期変動額合計	-	-	18,998	18,998	△15,159	4,194	△773	△11,739	7,258
当期末残高	29,000	20,439	69,709	119,149	46,640	4,194	△5,265	45,568	164,717

<連結財務諸表の作成方針>

平成 29 年度	
1.	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 2 社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合であります。</p>
2.	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連法人等数 1 社</p> <p>ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合</p>
3.	<p>連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は 12 月 31 日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>

<重要な会計方針に関する事項>

平成 29 年度	
重要な会計方針に関する事項	
1.	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p>
2.	<p>デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
3.	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p>
4.	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>
5.	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

平成 29 年度

(2) 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

(3) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

7. 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 4,454 百万円積み立てております。

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

会計上の変更

当社の外貨建その他有価証券のうち債券の換算差額については、従来、評価差額と同様に処理する方法を採用してきましたが、当連結会計年度より外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理する方法に会計方針を変更しております。

当社では、米国の最終親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インクを含むグループ会社にて流動性リスク管理フレームワークが変更されたことに伴い、当連結会計年度において、当社が投資している外貨建有価証券のうち債券の為替リスクのヘッジ手段である為替予約の決済集中リスクおよび短期キャッシュフローの変動リスクを軽減するために、為替リスクの管理方針の変更に伴うヘッジ活動の見直しを行いました。当該活動の見直しをより適切に連結財務諸表に反映するため、当連結会計年度において上記の会計方針の変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更並びに関連するヘッジ会計への影響は遡及適用され、これらに伴う累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の当期首残高は 329 百万円減少しております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

平成 29 年度
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせた ALM(資産負債総合管理)を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、金利・株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	134,471	134,471	-
買入金銭債権	6,857	7,435	577
満期保有目的の債券	6,857	7,435	577
有価証券	4,159,443	4,850,850	691,406
売買目的有価証券	266,885	266,885	-
満期保有目的の債券	141,041	180,108	39,066
責任準備金対応債券	3,083,541	3,735,882	652,340
その他有価証券	667,974	667,974	-
貸付金	391,763	395,704	3,941
保険約款貸付	206,333	206,333	-
一般貸付	185,429	189,371	3,941
貸倒引当金	△0		
金融派生商品	11,218	11,218	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,920	12,920	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,701)	(1,701)	-

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

① 現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は 5 百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は 9,171 百万円であります。

平成 29 年度
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

④ 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 399 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 207 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 105 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 86 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 6,930 百万円であります。

4. 特別勘定の資産の額は 266,666 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 繰延税金資産の総額は 53,327 百万円、繰延税金負債の総額は 16,618 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 517 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 16,760 百万円、保険契約準備金 15,695 百万円及び退職給付に係る負債 11,082 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 8,833 百万円あります。

当連結会計年度における法定実効税率は 28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額 0.3%であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	900	百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	350	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	328	百万円
その他による増加	0	百万円
当連結会計年度末現在高	879	百万円

7. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)への出資金は 9,171 百万円あります。

8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。

9. 「ローン・パーティシパシヨンの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 13,715 百万円あります。

平成 29 年度
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 9,536 百万円です。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

11. 1 株当たりの純資産額は 343,162 円 50 銭であります。

12. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが 3,057,945 百万円、その時価は 3,702,929 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 25,595 百万円、その時価は 32,952 百万円です。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.6 年、将来の保険料のデュレーションは 9.0 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 18.2 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.9 年、将来の保険料のデュレーションは 7.6 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.0 年となっております。

13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	35,887 百万円
勤務費用	3,278 百万円
利息費用	267 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,962 百万円
退職給付の支払額	△1,674 百万円
期末における退職給付債務	39,722 百万円

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	39,722 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,722 百万円
退職給付に係る負債	39,722 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,722 百万円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,278 百万円
利息費用	267 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	869 百万円
過去勤務費用の費用処理額	19 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,435 百万円

(5) その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△1,092 百万円
過去勤務費用	19 百万円
合計	△1,073 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△7,279 百万円
未認識過去勤務費用	△24 百万円
合計	△7,303 百万円

平成 29 年度
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。
- | | |
|-----|-------|
| 割引率 | 0.75% |
|-----|-------|

14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

平成 29 年度
(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

1. 1 株当たりの当期純利益の金額は 56,245 円 99 銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

平成 29 年度
(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△6,681 百万円
組替調整額	△13,977 百万円
	△20,658 百万円
税効果調整前	△20,658 百万円
税効果額	5,499 百万円
	△15,159 百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	5,873 百万円
組替調整額	△56 百万円
	5,816 百万円
税効果調整前	5,816 百万円
税効果額	△1,622 百万円
	4,194 百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	△1,962 百万円
組替調整額	889 百万円
	△1,073 百万円
税効果調整前	△1,073 百万円
税効果額	299 百万円
	△773 百万円

退職給付に係る調整額	△773 百万円
------------	----------

その他の包括利益合計	△11,739 百万円
------------	-------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成29年度

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

2. 配当金支払額

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 8,000 百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 16,667 円
- (ハ) 基準日 平成29年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成29年6月28日

② 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月22日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 26,994 百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 56,238 円
- (ハ) 基準日 平成30年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成30年6月22日

(7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度末	平成29年度末
破綻先債権額	229	207
延滞債権額	106	105
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	107	86
合計	444	399
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	474,918	459,431
資本金等	92,480	92,154
価格変動準備金	60,852	60,073
危険準備金	43,121	46,903
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	26	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	75,527	62,581
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△665	△602
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△6,230	△7,303
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	237,376	272,591
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△40,922	△80,192
控除項目	-	-
その他	13,351	13,224
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	108,108	111,767
保険リスク相当額 R_1	14,028	13,956
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,391	3,437
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	24,925	25,741
最低保証リスク相当額 R_7	5,868	6,619
資産運用リスク相当額 R_3	73,435	75,508
経営管理リスク相当額 R_4	2,433	2,505
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	878.5%	822.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

該当ございません。

(10) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に国内にて投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。